資料3－①

柱1：生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち

教育・文化分野

指標	基準値		実績値（R2年度）	実績値（R3年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	最終目標（R7年度）
子どもが健全に成長していると思う市民の割合	R1	69.4%	67.1%	58.4%	60.5%	58.4%	**60.4%**	80%
１年間に文化芸術活動やスポーツ活動をした市民の割合	R2	34.6%	34.6%	23.1%	28.6%	30.0%	**30.9%**	70.0%
郷土の歴史や文化に誇りと愛着を持つ市民の割合	R1	48.9%	47.2%	42.4%	40.9%	44.0%	**46.1%**	60.0%

戦略の各指標に対する評価要約

1 子どもが健全に成長していると思う市民の割合

教育DX（教育の構造改革）などを通じて多面的に子どもの心を育むと共に、プログラミング教育やGIGAスクール構想による個別最適な学びに向けた環境整備に努めてきた。この取り組みは、未来を見据えた教育の実現に一定の成果を挙げた一方で、令和６年度の実績値は60.4%にとどまり、目標達成には至っていない。これは、社会的、経済的に生活が不安定な家庭の増加を背景に、全国的にいじめや問題行動、不登校児童生徒の増加が見られることが要因と考えられる。そのため、教育の環境整備はもちろん、格差のない教育の質の向上や、市の主要施策となっている学校再編や部活動の地域展開など課題解決のための着実な対応を行い、全ての子どもが安心して健全に成長できる市民総ぐるみの教育が必要である。

2 １年間に文化芸術活動やスポーツ活動をした市民の割合

文化・スポーツイベントの開催、優れた文化芸術の体験、市民文化活動の助成、スポーツ推進委員の派遣などを通じ、文化芸術活動やスポーツ活動への参加機運の向上に努めるとともに、施設等の長寿命化や利便性向上による市民の文化芸術やスポーツの活動空間の確保に可能な限り努めた。しかしながら、令和６年度の実績値は30.9%と前年度からほぼ横ばいと、最終目標の達成は厳しい状況である。コミュニティにおける文化・スポーツの機会減少や担い手の確保等が根底にあり、文化・スポーツの情報発信や将来の担い手である子どもたちへの機会の提供、誰でも活動しやすい環境の整備等を中心とした取り組みを進めていく。

3 郷土の歴史や文化に誇りと愛着を持つ市民の割合

掛川城開門30周年記念事業や10年間で3回開催したまちづくり芸術祭「かけがわ茶エンナーレ」、吉岡大塚古墳の整備、史跡磨き上げプロジェクトなどにより、市民の心の豊かさを醸成するとともに、交流人口の増加や多様な主体の関わりを図った。実績値は令和元年度の水準に戻りつつあるものの、目標値達成には開きがある。経済情勢や社会情勢の変化に伴い、文化芸術活動の継続や人材確保、文化財の保存継承に課題が生じている。市民が歴史や文化芸術に触れる機会を拡充するデジタル技術の活用、地域住民や若年層を巻き込んだ持続可能な仕組みづくりを進めていくことが必要である。

第3次総合計画の策定に向けて

教育・文化分野の戦略については、長期的な視点に立った取り組みの継続が重要となる。特に、部活動の地域展開や学校再編といった大規模な教育プロジェクトは、成果が出るまでに時間を要するため、着実な推進が必要である。

１．未来に向けた大規模プロジェクトと喫緊の課題対応のバランス

前述の大型プロジェクトと並行し、喫緊の課題となっている温暖化への対応や校舎等の老朽化対策、少子化の進行と児童生徒の偏在や教員不足など、教育にまつわる課題は多岐にわたるため、バランスよく対処していくことが求められる。

２．文化・スポーツ活動の強化、地域資源を活かした活動の振興

市民が日常的に文化活動やスポーツ活動を楽しめる機会の充実や情報発信、活動を支える人材の育成、誰でも活動しやすい環境の整備を強化することが重要となる。

また、文化財の「保存」から「保存・活用」へ視点を転換し、地域資源を活かした体験型プログラムの充実や交流活動の促進、デジタル技術を活用した情報発信が重要となる。

資料3－②

柱2：誰もが健やかに、安心で幸せな暮らしをともにつくるまち

健康・子育て・福祉分野

指標	基準値		実績値（R2年度）	実績値（R3年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	最終目標（R7年度）
人口千人あたりの出生数※	H30	8.17人	7.21人	7.16人	6.52人	6.44人	**5.84人**	8.45人
子育て環境が充実したまちだと思う市民の割合	R1	37.7%	38.7%	34.7%	37.8%	38.9%	**38.7%**	60.0%
65歳以上で要介護1以下のお達者市民の割合	H30	90.5%	90.2%	90.4%	90.8%	91.0%	**91.1%**	94.0%
健康で生きがいをもって暮らしていると思う市民の割合	R1	62.5%	65.3%	60.5%	61.9%	62.1%	**62.7%**	80.0%

※指標の実績値は住民基本台帳年報に基づく算出値であり、人口動態に基づき一般的に用いられる出生数とは異なります。

戦略の各指標に対する評価要約

1 人口千人当たりの出生数

令和６年度の出生数は基準値を大きく下回り、目標達成は極めて厳しい状況にある。一方で、認定こども園や子育て支援センター等の整備、情報発信強化など子育て環境の充実に向けた取り組みは一定の成果を挙げた。今後は、出会い結婚支援、子育てと仕事の両立支援、こども若者の居場所づくり、子育て世帯のさらなる経済的支援などの課題解決に向けた具体策を講じるとともに、移住施策と連動するなどして、「掛川に住みたい！」「掛川で子育てしたい！」という人を増やし、出生数増加に繋げたい。

2 子育て環境が充実したまちだと思う市民の割合

令和６年度の子育て環境満足度は38.7%と基準値より微増したが、目標値の60.0%には大きく届いていない。計画的な施設整備等による待機児童ゼロの達成、児童手当や子ども医療費助成の拡充、相談窓口の集約化など子育て環境整備に向けた取り組みは一定の成果を挙げている。一方で、保育士不足などによる入所保留児の発生など子育てと仕事の両立環境整備、学齢期の居場所確保、物価高騰対策としての子育て世帯への経済的支援、情報発信の浸透不足が課題として残る。今後は、保育士確保や病児保育の拡充、学齢期の居場所の充実、子育て世帯への経済的支援、情報発信のさらなる強化など、市民満足度向上に向けた取り組みを加速させたい。

3 65歳以上で要介護1以下のお達者市民の割合

令和６年度の65歳以上で要介護1以下のお達者市民の割合は91.1%と基準値を上回り、介護予防運動教室や認知症サポーター養成講座の実施などが成果として評価できる。一方で、団塊世代の後期高齢者化に伴う医療・介護支援の需要増加や令和17年以降の「多死社会」、令和22年以降の現役世代急減への対応が課題である。今後は、これら社会構造の変化を見据えた施策を強化し、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを進めたい。

4 健康で生きがいをもって暮らしていると思う市民の割合

令和６年度の「健康で生きがいをもって暮らしていると思う市民の割合」は62.7%と微増に留まった。デジタル技術を活用した健康づくりアプリ「きんトレ」の導入や、女性の社会進出・高齢者の雇用延長に伴う社会状況の変化といった課題に対応し、既存組織を「かけがわ健幸サポーター」へ転換したことなど、健康意識の醸成や地域社会の持続可能な健康づくりに向けた取り組みは評価できる。今後は社会状況の変化に柔軟に対応できるよう、市民・地域団体・行政が一体となり、連携とデジタル化を活用した先進的な取り組みをより一層強化し、市民の健康と生きがいづくりを推進していきたい。

第3次総合計画の策定に向けて

少子化の急速な進行は市の持続可能性を揺るがす喫緊の課題であるため、結婚支援や若者定住施策など少子化対策の強化が必要。また、保育士不足や親の孤立、子どもの居場所不足には、安心できる多様な居場所の充実が求められる。高齢者分野では、市民の主体性を活かし、世代を超えた介護予防の視点を取り入れた健康づくり施策への転換を期待したい。

１．「子育て支援」とともに「若者定住・結婚支援」の強化

急速な出生数減少は市の持続可能性を揺るがす課題。次期計画では、手厚い子育て支援に加え、若者世代へのアプローチを強化する必要がある。結婚を望みながらも「出会いの機会がない」と感じる若者を支援するほか、魅力的な雇用環境や住宅支援を組み合わせ、安心して家庭を築ける基盤を整えることが重要。

２．親と子の「孤立」を防ぐ、多様な居場所の創出

年度当初における待機児童ゼロを達成できているが、親の孤立、子育てと仕事の両立支援や学齢期の子どもの居場所不足が課題。次期計画では、病児保育の拡充や児童館や支援センターの機能や連携強化に加え、不登校や外国籍の子どもを含めた多様な居場所づくりを推進し、親の負担軽減と子どもの成長を支える体制を構築する。

３．全世代を巻き込む「健幸長寿」のまちづくり

「お達者市民」の割合をさらに高めるためには、高齢者に限らず、妊娠期から乳幼児期、若年層、働き盛り世代までを含む全ての世代が健康意識を高め、健康的な生活習慣を身につけることが重要。また、単なる健康維持ではなく、身体的・精神的幸福（健幸）を追求することも必要である。次期計画では、世代を超えて健康づくりに取り組む施策を連動させ、市民自身が健康づくりの担い手となる仕組みを構築することが重要である。

資料3－③

柱3：美しい自然環境と共生し、エネルギーの地産地消と資源循環を実現した持続可能なまち

環境分野

指標	基準値		実績値（R2年度）	実績値（R3年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	最終目標（R7年度）
清潔できれいな生活環境が保たれていると思う市民の割合	R1	78.3%	78.0%	74.7%	73.7%	75.1%	**85.8%**	85.0%
平成25年度（2013年度）比温室効果ガス排出率	H29	94.9%	94.9%	89.7%	88.0%	82.4%	―	67.5%
再生可能エネルギー普及率	R2	17.2%	17.2%	23.2%	25.7%	27.6%	**28.2%**	27.2%

戦略の各指標に対する評価要約

1 清潔できれいな生活環境が保たれていると思う市民の割合

成果指標である「清潔できれいな生活環境が保たれていると思う市民の割合」は、目標値をクリアした。これは、「キエーロ」普及や食品ロス対策など、市民協働によるごみ減量対策を進めてきた結果、長年、１人１日あたりのごみ排出量が少ない自治体として全国トップクラスを維持し、ごみの少ないまちであることの意識が浸透してきていることが、成果指標の市民の割合に大きく影響しているものと考える。また、公害防止において、県と連携し、課題に対して、丁寧かつ的確に対応してきたことや、高い市民力による河川愛護や公園管理が徹底していることなども大きな要因であると考える。今後、さらに市民の割合を高めていくためには、現在のごみ減量と公害防止の取り組みを市民とともに継続していくことに加えて、使用済み紙おむつや製品プラスチックの資源化など、資源を燃やさない仕組みの構築などによって、さらなるごみ減量と資源循環社会を確立すること、また、継続した市民協働による環境美化の取組を進めていくことが必要である。

2 平成25年度（2013年度）比温室効果ガス排出率

成果指標である「温室効果ガス排出率」は、確実に減っているが、現時点で、目標値には達しない見込みである。脱炭素社会の構築に向けては、地域新電力「かけがわ報徳パワー（株）」と連携し、卒FIT電力及び再生可能エネルギーの域内消費に取り組んできた結果、公共施設の温室効果ガス排出量を基準値から4割近く削減することができたが、総排出量の半分以上を占める産業分野において、省エネ設備導入補助や省エネ相談などを積極的に実施してきたものの、目標値を達成するまでには至っていない。今後、ＧＸ推進法の改正により、段階的に企業の温室効果ガス排出量取引が開始されるなど、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた動きが加速していくと思われるが、国策に加え、掛川市としても、産業分野における温室効果ガス排出量削減に向けた新たな施策の検討が必要である。

3 再生可能エネルギー普及率

成果指標である「再生可能エネルギー普及率」は、目標値をクリアした。これは、脱炭素社会の構築を目指して、家庭向けに、太陽光発電設備の設置補助を長年継続してきたことや、「再エネ条例」を施行し、民間の発電事業に対し、適正な事業実施を促してきたことで、再エネの普及が促進されたものと考える。

今後、新たに大規模風力発電施設の建設も始まり、さらなる普及が見込まれるが、自然環境や住環境に配慮した再エネの普及促進に加え、電力の市内循環を目指した取り組みの検討が必要である。

第3次総合計画の策定に向けて

ごみ減量の成功体験をエネルギー分野にも展開する必要がある。再エネ普及率は目標達成したが、域内消費に至っていない現状は「地産地消」の大きな課題だ。次期計画では、地域新電力との連携によるエネルギー循環モデルを構築し、市民・事業者が主体的に省エネや再エネ導入に取り組むインセンティブ設計が不可欠である。また、複雑化する生活環境問題には、多文化共生の視点を取り入れたきめ細やかな対応が求められる。

１．市民の高い環境意識を活かした先進的取り組みの推進

ごみ減量で全国トップクラスの実績を維持しつつ、使用済み紙おむつの再資源化など、サーキュラーエコノミーの実現に向けた先進的な取り組みをさらに推進する必要がある。また、外国人住民の増加に対応し、多文化共生の視点を取り入れたごみ出しルールの啓発や、きめ細やかな支援体制を構築することが重要である。市民の高い意識を、新たな課題解決への力として繋げていくべきだ。

２．エネルギーの「地産地消」に向けた仕組みの再構築

再生可能エネルギーの普及率目標は達成したものの、その電力の多くが市内で消費されていないという構造的課題を解決する必要がある。FIT制度に依存しない地産地消の仕組みを強化するため、地域新電力と連携したエネルギー循環モデルを構築し、企業の脱炭素経営を支援するGX（グリーントランスフォーメーション）の視点を取り入れた施策を強化すべきである。

資料3－④

柱4：新しい技術と多様な働き方から活力ある産業を生み出す、世界に誇れるお茶のまち

産業・経済分野

指標	基準値		実績値 (R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	最終目標 (R7年度)
製造品出荷額	H30	11,147億円	11,877億円	13,309億円	14,090億円	-	-	12,500億円
雇用 ・ 就業環境が整っていると思う市民の割合	R2	45.7%	45.7%	46.3%	51.6%	53.3%	**51.2%**	60.0%
掛川茶を飲んでみたい人の割合（首都圏調査）	R2	42.3%	42.3%	-	-	-	-	70.0%

戦略の各指標に対する評価要約

1 製造品出荷額

計画の後半期間中、製造品出荷額は堅調に推移し、統計データが取得できる最後の年度となった令和４年度時点で目標値を超える実績となった。この要因は、社会的には主に自動車関連産業や輸送用機械器具製造業といった本市の基幹産業が国内外の需要に支えられてきたこと、本市の施策として設備投資支援を通じて技術革新や増産を後押ししたこと、造成が完了した南西郷工業団地で各社が操業開始したことなどがあげられる。その一方で、国内市場の縮小やグローバル競争の激化といった社会経済の変化が影響し、一部の製造業では生産体制の見直しも見られた。特に、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに端を発したサプライチェーンの再構築や、物価高騰時であっても新規設備投資する判断を迫られるなど、難しい事業判断が必要となっている。

2 雇用・就業環境が整っていると思う市民の割合

計画の後半期間中、実績値は着実に増加したが目標達成には至らなかった。本市の雇用・就業状況は、人口減少や少子高齢化という全国的な傾向と連動していることを考えると、その要因は、製造業における生産工程の自動化・効率化が単純労働の需要を減少させたこと、AIやIoTを扱える専門的な技術職の需要が増加しているにも関わらずその就労環境が整っていないこと、若年層の市外流出が進んでいることがあげられる。本市では学生等求職者向けに市内企業の魅力を発信する「カケジョブ」や企業合同インターンシップを開催するなどの施策を進めたが功を奏すことができなかった。また、急速に高まる介護・医療サービス分野での雇用ニーズへの対応や働き方改革の実現に必要な見直しに迫られている。

3 掛川茶を飲んでみたい人の割合（首都圏調査）

令和７年度中に調査を計画しているが、計画の後半期間中、統計データが取れなかったことから、断定的なことは評価できないが、確実に首都圏内で掛川茶の認知度は向上しているものの、依然、リーフ緑茶、特に高価格帯のお茶の消費減少が続いている。本市では、これまでの機能面のみのPRから、茶業にかかわる人々やお茶と茶産地の歴史などにスポットを当て、「共感」・「感動」を与える情報発信に転換し、SNSを活用した情報発信などを積極的に行ってきたが、厳しい状況を打破するまで至っていない。首都圏において「掛川茶」の価値をいかに若年層や新たな顧客層に伝えるかが、今後の消費拡大のカギとなる。また、消費形態の変化に対応した商品開発とマーケティング戦略の強化、急須で淹れる高価格帯の茶の減少傾向への本格的な対応、国外マーケットを視野にした事業展開が迫られている。

第3次総合計画の策定に向けて

１．産業構造の多角化と高付加価値化

直近５年間の堅調な製造品出荷額は、別の視点で見ると基幹産業への依存度が高いことを示唆している。また、関税問題や円安の長期化は、輸入コスト増と輸出競争力の変動という両面のリスクをもたらすことが懸念される。

このことから、今後は、既存産業の高付加価値化（高精度な加工技術や研究開発機能の強化）と、スタートアップを含めた新たな成長産業の育成が必要である。

特に、人口知能の高度化や環境問題に対応した医療・ヘルスケア関連産業や、次世代輸送機器関連産業に代表される未来社会に必要な産業による地域モデルの構築により、将来の成長エンジンを確立することも重要である。

また、ゼロウエイストの実現、エネルギーや資材費の高騰対策として、資源の効率的な利用、リサイクル、再生利用を基本としたサーキュラーエコノミーへの転換を加速させる。

２．人材の育成と確保

本格的な縮小時代への突入は、労働力不足という形で直接的な影響を及ぼす。これは、産業の担い手不足や技術継承の途絶を意味する。

このことから、今後は、これまで以上に働き方改革を推進し、女性、高齢者、障がいのある方など多様なバックグラウンドを持つ人材の就業を促進することが必要である。

また、雇用の流動化に対応した専門人材や高度外国人人材の登用環境の整備、デジタル技術や環境技術といった専門分野のスキルを持つ人材の育成強化などが急務である。

３． 新たな価値を創出する農業

茶業を含めた本市の農業が持続的に発展するためには、少子高齢化や市場の変化に対応し、新たな価値を創出する取り組みが不可欠である。また、農業従事者の高齢化は深刻で、新規就農者の確保が課題となっている。

このことから、今後は、多様なステークホルダーの農業参入、生産過程における機械化や省力化技術の導入、スマート農業技術によるデータ活用や生産管理の効率化を進める。

また、消費者の安全・安心への関心の高まりに対応し、有機栽培への取り組みを加速させるとともに、地域で統一したブランドイメージを確立し、国内外への情報発信を強化する。

資料3－⑤

柱5：魅力ある暮らしとホスピタリティにより、選ばれるまち

シティプロモーション分野

指標	基準値		実績値 (R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	最終目標 (R7年度)
人口の社会移動 (年間社会動態数) ※転入者数－転出者数	R1	△242人	△339人	△255人	340人	145人	**482人**	150人
観光交流客数	H30	375万人	277万人	296万人	383万人	534万人	**460万人**	400万人
掛川市の魅力を発信している人の割合	R1	19.4%	16.2%	16.1%	16.0%	15.8%	**14.4%**	50.0%

戦略の各指標に対する評価要約

1　人口の社会移動　（年間社会動態数）

人口の社会移動については、基準値である令和元年度の△242人から、令和６年度には482人と大幅な改善が達成されている。この改善は雇用環境の改善や住宅供給の増加が主な要因であると考えられるが、移住促進施策も一定の寄与をしている。具体的には移住体験ツアーや移住者交流会の実施、移住サイトの充実といった取り組みが評価でき、特に交流会の実施は、移住先地域への仲間入りをスムーズにさせる事業として、移住後も安心して暮らすための支援に繋がった。一方で、20代を中心とした若年層の転出を防ぐために「働きやすさ」や「子育て」にフォーカスした選ばれるまちの情報発信や、外国人住民との多文化共生、多様性の受入の推進などが課題となった。これらを踏まえ、地域の魅力をさらに高めるとともに、持続可能な移住促進を目指していかなければならない。

2　観光交流客数

令和６年度の観光交流客数は460万人に達し、基準値である平成30年度の375万人を大きく上回る成果を挙げた。掛川三城をはじめとする地域資源を活用した事業や、大河ドラマの放映効果を活かした集客施策、さらには空港を利用した観光コースの設定など、周辺自治体との連携が功を奏し、コロナ禍からの観光客数回復に大きく寄与した点は評価できる。一方で、来市者の多様化するニーズに対応したコンテンツ作りには課題が残り、ターゲットや目的を明確化した情報発信や観光客の導線を分析した戦略的事業展開が求められる。今後はこれらの課題を克服し、持続可能な観光振興を目指す必要がある。

3　掛川市の魅力を発信している人の割合

「掛川市の魅力を発信している人の割合」は令和６年度において14.4%に留まり、基準値及び目標値を下回る結果となった。掛川市がメディアに取り上げられた件数やプレスリリースの発信件数は６～８割の伸びを見せ、従来型の広報手法における情報発信力の向上は確認されたが、市民による自発的なSNS発信の促進施策が十分でなかったと考えられる。社会動態や観光交流客数は目標値を上回るとともに、住みやすいまちだと思う市民の割合も高水準であることから、こうした市民や移住者等が抱いている掛川市への好印象を、発信行動に結びつける取り組みが、今後の課題である。

第３次総合計画の策定に向けて

シティプロモーション分野では、転入超過や交流客数増加といった大きな成果を上げてきた一方で、市民による魅力発信のさらなる促進が課題として挙げられる。これまでの行政主導のプロモーションに加え、市民が意識的に発信するだけでなく、日常の行動や地域での活動が自然と地域の魅力発信につながるような仕掛けづくりが重要である。今後は、人流データ等を活用してターゲットを明確化し、コンテンツの充実を図るとともに、市民一人ひとりが地域の魅力を広げる「共感の担い手」として自然に関わるような仕組みを取り入れたシティプロモーション戦略を再構築する必要がある。

１．市民の役割の再定義と地域への愛着を活かした取り組み

転入超過や観光客数増という成果とは裏腹に、「市民が魅力を発信している割合」は低迷している。これは、行政主導のプロモーションと市民の当事者意識との間に乖離があることを示唆する。次期計画では、市民を単なる情報受信者ではなく、「まちの魅力を広げる共感の担い手」として再定義し、SNSでのいいねやイベントへの参加など、日常の行動が自然と地域の魅力発信につながるような仕掛けを戦略の中心に据えていく必要がある。これにより、市民一人ひとりが持つ地域への愛着が自然と発揮され、まち全体の魅力がさらに広がることを目指す。

２．データに基づく戦略的観光と関係人口の創出

大河ドラマのような一過性の要因に依存しない、持続可能な観光戦略の構築が急務である。今後は、人流データ等を活用してターゲットを明確化し、掛川ならではの体験型コンテンツを充実させる必要がある。また、「観光」か「移住」かという二元論ではなく、多様な形で地域と関わる「関係人口」の創出・拡大に注力し、将来的な移住に繋げる長期的な視点が求められる。

３．若者・多様な人材を惹きつける総合的なアプローチ

20代の転出超過が続く現状は、市の持続可能性に対する警鐘である。移住促進策は、単なる情報発信に留まらず、若者が魅力を感じる雇用環境、住環境、子育て環境の整備といった、他分野の施策と強力に連携する必要がある。また、転入超過を支える外国人住民の存在を踏まえ、多文化共生の視点を取り入れた施策を展開し、多様な人々が共生する「選ばれるまち」を目指していくことが重要である。

資料3－⑥

柱6：災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち

安全・安心・都市基盤分野

指標	基準値		実績値 (R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	最終目標 (R7年度)
掛川は住みやすいところだと思う市民の割合	R1	75.8%	78.4%	78.3%	77.0%	80.5%	**84.1%**	85.0%
自助・共助・公助による防災・減災対策が強化されていると思う市民の割合	R1	36.9%	36.3%	36.9%	38.7%	52.7%	**40.7%**	50.0%
公共交通に困らない市民の割合	R1	31.5%	31.3%	24.9%	27.8%	28.7%	**23.3%**	45.0%

戦略の各指標に対する評価要約

1 掛川は住みやすいところだと思う市民の割合

令和６年度の「掛川は住みやすいところだと思う市民の割合」は84.1%と基準値を上回り、目標値に近づいている。生活の利便性や安全性、住環境の快適さ、地域のコミュニティ、教育・福祉など多様な要素の向上が評価される一方で、中心市街地の賑わい創出や市民活動の活性化、持続可能なまちづくりの推進が課題となっている。今後は、行政施策と住民の連携を強化し、快適で住みやすい都市環境の実現を目指したい。

2 自助・共助・公助による防災・減災対策が強化されていると思う市民の割合

防災・減災対策として、女性防災リーダー養成講座を新設するなど地域防災力強化支援を実施し、防災リーダー修了者がいる自治会の割合を約20%増加させる成果を上げた。しかし、地域による防災意識の温度差は依然として課題であり、全市民を対象とした段階的な防災訓練の実施が必要である。また、交通安全については、関係機関と連携した啓発活動により人身交通事故件数の減少につながったが、高齢者が関係する交通事故の割合の高さは引き続き課題となっている。

3 公共交通に困らない市民の割合

令和６年度の「公共交通に困らない市民の割合」は23.3%と基準値を下回り、目標達成には課題が残る。一方で、高齢者公共交通外出助成券の制度拡充により申請者数が増加し、公共交通の利用促進に一定の成果が挙げられた。しかし、自家用車依存のライフスタイルや人口減少による公共交通利用者減少は依然として課題である。国土交通省「共創・MaaS実証プロジェクト」の採択を受けて、地域公共交通体系の検証や人材育成に取り組み、ＡＩオンデマンド交通導入の方向性が示されたことから、今後は、ＡＩオンデマンド交通の実証実験を進め、市民の移動利便性向上と交通弱者支援に向けた取り組みを強化していきたい。

第3次総合計画の策定に向けて

公共交通の充実を重要施策と位置づけ、AIオンデマンドの普及や既存路線バスの見直しを行うなど、交通弱者の救済及び財政負担の軽減を高次元で両立することが必要である。また、防災意識の地域差を解消するため、全市民を対象とした段階的な訓練の導入や「自助・共助」の意識を醸成する仕組みづくりを計画に盛り込む必要がある。

１．市民の「住みやすさ」実感に繋がる都市構造の再構築

市民の「住みやすさ」評価は高いが要因特定が難しい。次期計画ではこれを計画全体のゴール（KGI）と位置づけるべき。特に、評価の低い公共交通は喫緊の課題であり、AIオンデマンド交通などの新技術を導入し、多極ネットワーク型コンパクトシティの実現を加速させながら、市民の利便性を具体的に向上させる必要がある。

２．南海トラフ地震に耐えうる自助、共助及び公助の意識並びに能力の向上

次期計画では南海トラフ地震及び激甚化する風水害への危機感を全市で共有し自助、共助及び公助の意識及び能力の向上を図る必要がある。特に女性視点での避難所運営や若年層の防災力の強化、自主防災会と消防団との連携等全市民が当事者意識を持って防災能力向上を図れる仕組みづくりを推進するべきである。

資料3－⑦

柱7：協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち

協働・広域・行財政分野

指標	基準値		実績値 (R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	最終目標 (R7年度)
人と人が信頼し助け合っていると思う市民の割合	R1	57.9%	59.9%	59.7%	58.2%	58.9%	**64.2%**	75.0%
多様性に富み個性と能力が発揮できる社会が実現していると思う市民の割合	R2	14.5%	14.5%	15.7%	17.1%	29.4%	**20.7%**	50.0%

戦略の各指標に対する評価要約

1　人と人が信頼し助け合っていると思う市民の割合

成果指標である「人と人が信頼し助け合っていると思う市民の割合」は令和元年度の57.9%から令和６年度には64.2%へと向上した。地区まちづくり協議会への支援事業によりコロナ後に地域課題解決に取り組む地区活動が活性化したこと、令和４年度からのチャレンジ公募事業により市民活動団体や若年層の人材育成を充実したことが、指標の向上に繋がっている。一方、行政から自治区への依頼事項の削減など地区役員の負担軽減は進めたものの、定年延長等の社会変化による役員の担い手不足や自治会加入率の減少等の課題への対応は引き続きの検討が必要である。今後はこの点を踏まえ、デジタル技術を活用した省力化や組織のあり方など、持続可能な地域活動の構築を進めるとともに、様々な主体による、協働の深化と市民活動のさらなる充実を図っていく必要がある。

2　多様性に富み個性と能力が発揮できる社会が実現していると思う市民の割合

成果指標である「多様性に富み個性と能力が発揮できる社会が実現していると思う市民の割合」は、基準値の14.5%から20.7%へと増加した。多様性社会への実現を目指し、外国人のための生活相談窓口の設置や市民向けイベント「ダイバーシティカフェ」の開催など、性別（性的マイノリティを含む）や国籍をはじめとしたあらゆる偏見や差別を防止するための地道な啓発活動が数値の向上に繋がったと考えられる。しかしながら、市民の２人に１人が成果指標を肯定できる目標レベルにはまだ大きな隔たりがあるため、今年度以降、DE＆Iをまちづくりの根幹に据え、すべての施策への反映を加速させていく。

第３次総合計画の策定に向けて

DE＆Iは、次期計画全体を貫く基本理念として位置づける。地区まちづくり協議会や自治区の活動では、担い手不足という共通課題に対応するため、役員負担の軽減策に加え、多様な主体が関われる支援を強化する必要がある。また、DE&Iの理念を行政内部だけでなく市民・事業者へ浸透させるための啓発活動を継続し、誰もが参画しやすい環境を整備することが重要である。

１．新しい協働の形と担い手支援の強化

自治会など従来の地縁組織の担い手不足は深刻である。次期計画では、地縁組織の持続可能性を支援するだけでなく、NPOや市民活動団体など多様な主体が地域課題解決の担い手として活躍できる「伴走型」の仕組みを強化し、地域全体で取り組む協働体制の基盤を整えることが求められる。

２．DE&Iの理念を全計画の土台に

DE&Iは、個別の柱ではなく、計画全体を貫く基本理念として位置づけるとともに、全ての施策にDE&Iの視点を反映させ、性別や国籍など関係なく多様な人々が参画できる環境を整備し、持続可能な発展を目指す必要がある。